

2023（令和5）年度
事業計画書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

2023年3月20日
公益財団法人 助成財団センター

I. 2023(令和5)年度事業計画概要

1. 2023 年度 基本方針

【基本方針】 中期計画・後半(2023~2024 年)

<“パーパス”と“ビジョン”の実現>

助成財団のプラットフォームとして、独自の公益事業を通して、“（時代や社会の要請に応える）助成事業の進化”を支援し、“民間公益活動の発展”を推進する。

<中期計画のスローガン>

「センターの魅力アップ」に繋がる取組を実施し、寄付金受入の拡大、会費収入の増加、“事業活動”収入増、を目指す。

“WEB サイト” “助成情報 navi”の稼働効果を発揮し、会員増を確認する年度とする。

2023 年度は、センターの魅力アップを発現から、会員増強の効果を見極める 1 年とする。

(1) 助成財団にとって“頼りになる近しい存在”の確立

助成財団、助成事業に寄り添い、時代や社会の要請に応える助成事業の進化を支援する。

(2) 新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みの推進

“WEB サイト” “助成情報 navi”稼働効果の発揮による会員増を確認する。

“助成情報 navi”の助成団体や助成金に関する情報提供機能をフルオープンする。

デジタル技術を活用し、サービスの拡充や会員財団との接点を強化する。

・会員の皆さまからの“新情報開発 PT 資産”を活用する。

“新情報開発 PT 資産” 2022 年度末 5,200 千円

= 2021 年度末 8,290 千円 + 当期受取寄付金 2,910 千円 - 当期取崩額 6,000 千円

(3) センター独自の公益事業のブラッシュアップ：(助成財団に特化した) 専門性の強化

助成財団の発展を支援し助成事業の育成に努め、現在及び将来の民間助成活動の振興を図る。

① 助成財団や助成事業担当のキャパシティビルディングの支援

・財団運営や助成事業(プログラム・実践面)に関するセミナーやフォーラムの充実を図る。

他団体と連携し、助成事業の担当者向けの新たなメニューを検討する。

② アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会の探求

・(助成財団に特化した) “専門性の発揮”と“情報の提供と発信”に向けた、国内外との連携の推進やデジタル技術の活用を通して、新たな事業機会を探求する。

③ 助成財団自らが助成事業の在り方を考える機会の提供

・会員団体相互間の関係を深める“場”を提供する。

・連携(助成財団と NPO との交流、研究者・有識者のネットワーク)を通して、社会

ニーズの変化や助成事業の状況を把握する“場”を開設する。

④ 助成活動を通じて新たな社会課題に取り組む際のお手伝い

- ・ 新たな社会課題やニーズへの支援に向け、助成活動の柔軟な組み替えを支援する。
- ・ 内閣府との関係強化を図り、より柔軟な制度運用を目指す。
一般法人の公益認定や公益法人の変更申請(助成活動の組み替えや新たな取組み)のサポートを行なう。

(4) 事務局体制の強化

持続可能な組織に向け、要員入替のため、次世代の職員を採用・育成する。

新情報システム・第3期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

これまでの経費削減(人件費)により、基幹業務の運営に支障が発生している。

- ・ システム開発は、プログラママネージャーの理事・事務局長への就任、補充要員(情報整備)の退職のため、要員(情報整備)減により遅延が発生し、“WEB サイト” “助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は 2021 年度並みに留まった。
- ・ 出版事業は、要員(情報整備)不足から出版が遅延し、収益計上は 2023 年となった。

2. 重点施策 2022年度の事業計画との相違点を以下に記載する。

〔1〕寄付金受入の拡大、会員と会費収入の増加に向けた取組

(現状)・経常収益(収入)の6割を占める。

- ・システム開発では、要員(情報整備)減により遅延が発生し、“WEB サイト”“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は前年度並みに留まった。

中期計画(2022年度)では、

「新 WEB サイト」「助成情報 navi”(助成情報検索サイト)の稼働効果により、2024年度末300万円(50口)の増加を見込んでいる。

- ・センター独自の公益事業のブラッシュアップを進めている。

Ex.センターの魅力アップ “助成情報 navi”稼働、情報提供機能のフルオープン
会員交流・連携の機会提供
リーディング機能(公益財団/大型企業財団)

○会員と口数の増加に向け、「センターの魅力アップ」に繋がる取組を実施する。

公益事業のブラッシュアップ、会員向けサービスの実施と共に、新たなリーディング機能を発揮する。

西日本支部を創設し、近畿圏所在の助成財団の交流起点とし、地方会員の開拓を行う。

○増加する公益寄付金の受け皿となるため、寄付金受入体制を整える。

- ・公益寄付金の増加は世界的な傾向であり、日本においても同様である。

各国の助成財団センターは直近10年で寄付金が増加し、各国の非営利セクターの中心となり活動を行っている。

○寄付金・会費収入増に向け、役員や関係者の皆さんにお力添えをお願いする。

- ・センター40周年記念事業案、関係先や企業等からの寄付・資金の受入の検討

(1) 寄付金受入態勢の整備

(背景) 財政的危機に直面する中、評議員財団から申し出有り。

- ・賛助寄付の申し出と募集の提言 会費増口(経常的寄付の増額)は難しい、
- ・公益事業費用・寄付金支出の検討依頼 収支相償充足のため選択肢の提供
基本財産 株式の配当増加

① 将来の変動のための特定費用準備資金の活用

～他財団の特定費用準備資金のためのセンター40周年記念事業案

特費の運用が柔軟である事例を、助成財団センターを活用して作り上げる。

② 制度活用に向けた申請

- ・公益財団法人に対する個人からの現物資産寄附のみなし譲渡所得税非課税承認特例及び特定買換資産の特例 の証明申請

公益財団法人がその設置する図書館において直接その用に供する固定資産及び
公益財団法人がその設置する博物館法第2条第1項の博物館において直接その
用に供する固定資産

- ・紺綬褒章対象団体の申請

個人 500 万円、法人 1000 万円を指定された特定財団への寄付

③その他

センター40周年記念事業案の検討

- ・センター40周年記念事業案、関係先や企業等からの寄付・資金の受入の検討
- ・センターによる助成事業の検討 ～ 会員助成財団との連携・共同助成
Ex.基金の設置、表彰等

(2) 会員向けサービスの実施

**「WEB サイト」と「“助成情報 navi”」における「会員向けサービス」を開始し、
会員増を確認する。**

- ・会員向けサービス「会員向け・無料閲覧」と「一般向け・有料閲覧（“助成情報 navi”
会員）」の設定
- ・会員向けサービス「会員向け・無料閲覧」
「WEB サイト」… 会員限定情報・電子書籍（財団要覧）の閲覧
助成金情報・助成関連情報（イベント・贈呈式・報告会）の
“助成情報 navi”との連動掲載
「“助成情報 navi”」… 詳細検索・閲覧、統計機能の活用
情報発信機能の活用
助成関連情報（イベント・贈呈式・報告会）掲載
研究成果の掲載
- ・一般向け・有料閲覧（“助成情報 navi”会員）
「WEB サイト」… 会員限定情報・電子書籍（財団要覧）の閲覧
「“助成情報 navi”」… 詳細検索・閲覧、統計機能の活用

(3) 新たな会員制度 “助成情報 navi”会員・有料閲覧メンバーの募集

毎年発行「助成金応募ガイド(NPO版・研究者版)」に代わる

「“助成情報 navi”会員・有料閲覧メンバー」の募集を開始する。

- ・個人/月額 500 円・法人/月額 1,000 円を予定している。
(対象) NPO 法人/中間支援・市民活動センター/URA・研究者
(競合) 助成金なう、ガクシー

※ 特定非営利活動法人日本 NPO センターや特定非営利活動法人セイエン（旧シーズ）と意見交換をおこなう。

(4) 会員と口数の増加に向けた取組み

“公益事業のブラッシュアップ”や“新規入会お試し”等、環境を整備し、新規入会や口数増加のアプローチを行なう。

西日本支部を創設し、近畿圏所在の助成財団の交流起点とし、地方会員の開拓を行う。

（直近の入会要因）交流による情報入手、事業推進面・運営面の支援、“助成情報 navi”での情報発信希望が多い。

（対象）2021 年度データベース調査/一定規模の助成事業を実施する団体

年間助成総額が 500 万円以上を抽出した 932 団体、未加入団体 703 団体

・ <東京の団体> 回答 398 団体 / 会員 209 団体 / **未加入団体 189 団体**

・ <近畿（三重、滋賀、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫）の団体>

回答 149 団体 / 会員 53 団体 / **未加入団体 96 団体**

・ 新設助成財団・データベース調査より

2021 年度調査依頼先 220 団体 / 回答 20 団体 / 会員 5 団体

加入口数分布

・ 1 口会員(173 会員・W/T 57.1%)、2 口会員(81 会員・W/T 26.7%)

・ 1.25 口会員(16 会員・W/T 5.3%)、1.5 口会員(4 会員・W/T 1.3%)

① 会員メリット・センター魅力を体感する機会の提供

（方法）非会員へ交流会・有識者セミナー参加の呼びかけ

公 1 ネットワーク構築・連携事業「NPO 支援財団研究会」

機関誌 JFC VIEWS やメルマガによる情報提供

Ex. 新規入会お試し・会費の特例（1 年間 1 万円）

② 複数口数・会員向け特典メニューの設定

・ 加入口数による特典メニューを設定する。

正会員（1 口以上） WEB サイト会員限定情報の閲覧可能

大口会員（2 口以上/108 財団）上記にプラス 実務セミナー①～④セット 1 名無料

特別会員（3 口以上/ 25 財団）上記にプラス フォーラム無料・特別セミナー1 名無料

③ 会費財団への呼び掛けの実施

大幅に増やすため、役員や関係者の皆さんの一層のお力添えをお願いしたい。

・ **財団の規模に応じた加入口数の増口のお願い** ～ 規模別口数モデル

・ **役員や関係者の皆さんのお力添えのお願い**

（方法）会員財団への紹介を要請（Ex. グループ財団の仲介依頼）

〔2〕公1：助成財団等の支援及び能力開発事業

（1）交流事業 … 会員交流・連携の“場”の提供（自己紹介サイト・WEBサイト）

会員相互間の情報交換による情報入手（財団運営・事業推進・人材育成）

- ・助成財団センター・西日本支部の創設 ～ 近畿圏所在の助成財団の交流起点

- ・会員向けサービス・業種別交流会の拡充 ～ 研究助成財団交流会の創設

Ex.現在 奨学財団交流会、教育財団交流会、幹事財団主導の企画運営

- ・会員向けサービス・WEBサイト“業種別財団交流会の広場”の開設

各交流会の活動情報の掲載やメンバーの情報交換の場を提供する。

- ・NPO 支援財団研究会（11 会員）・メンバー拡大 協力会員の創設

- ・その他 研究助成担当者レベルの連絡会の企画

実務者交流会再開の検討

（2）研修事業 事業収益 W/T の 80% を占める。

助成財団や助成事業担当のキャパシティビルディングは、助成事業の推進や発展の前提である。

① メニューの拡充

- ・理事長による無料ウェビナー「理事長と語る会員間交流」の開催

会員向けサービス・会員と接触する機会の提供～少人数セッション

Ex. 2022 年 12 月 15 日・3 回開催「第 1 期公益認定等委員会時代の思い出」

2023 年 1 月 6 日・3 回開催、1 月 16 日・2 回開催

「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議 中間報告を読む」

2023 年 2 月 14 日・2 回開催、2 月 16 日・3 回開催

「2 月 2 日のフォーラムが終わっても連携しよう！」

- ・独自メニュー “実務セミナー”実践面の企画・開催

「プログラム評価、事業評価の考察、伴走支援」～ 参加者から多くの要望有り
プログラム・オフィサー認定セミナーの検討

※スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請 市民社会創造ファンド等

- ・各分野の有識者セミナーの開催

業種別交流会と連携、各助成分野(活動助成、奨学・教育助成、研究助成等)にて

「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。(各助成分野・年 1~2 回)

- ・有識者の講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。

交流会のメンバーと意見交換をおこなう。

< 講師候補の方々 >

- ・活動助成 実吉 威氏 (公財) ひょうごコミュニティ財団 代表理事
(認特) 市民活動センター神戸 事務局長

- ・研究助成 駒井 章治氏 東京国際工科専門職大学 工科学部 教授
公的研究費の状況

- ・奨学・教育助成 小林 雅之氏 桜美林大学、総合研究機構、教授
学生への経済的支援、奨学金制度
- 白川 優治氏 千葉大学大学院国際学術研究院 准教授
修学支援新制度 2022 年度受給の全体状況

・助成財団に関わる特別セミナーの実施

その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する。

- ・テーマ案 フォーラム 2022 開催を受け、松原明氏「協力のテクノロジー」を
深掘りする

助成財団レポート 解説

NPO の視点で助成財団の在り方を考える

～助成財団の価値向上を目指して

EX. 2021 年度 助成事業の「事後評価」について

～ 生き生きとした助成を推進していくために ～

2022 年 2 月 18 日開催 参加者 62 名

② 助成財団フォーラム 2023 のリニューアル開催

多くの助成財団の皆さんが一同に集まる、年に一度の催事として、更なるステップアップを目指す。当センター40周年事業の集大成として、2025年11月のフォーラム開催を考えている

- ・多様性のある実行委員会を構成し、プログラムの検討を行う。
3つの多様性(肩書・年齢性別・地域)を尊重
- ・参加費は、団体単位とする。(団体毎の参加は何名でも可能)
助成事業を担当者、若い方々に、出来るだけ多く参加いただくことを主眼とする。

③セミナー参加費の適宜見直し

参加者状況や競合先(公法協・全公協)を踏まえ、適宜見直しを実施する。

(3) 相談事業

- ・助成財団の相談内容「FAQ」の公開 … WEB サイトの会員限定情報の公開
会員向けサービス「会員向け・無料閲覧」の設定

(4) HP サービス事業 事業収益 W/T の 18% を占める。

公益財団の情報公開の利便性向上の観点から、実施している。

「HP パック」採用 5 財団、「HP・パワーアップ(検索)サービス」採用 11 財団

- ・「助成情報 navi」・パワーアップ(検索)サービス」の検討・実施

「助成情報 navi」と連携した、新たな「パワーアップ(検索)サービスの展開を予定している。

〔3〕 公2：助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備を行う事業

(1) WEBベースでの助成財団情報・助成データ等の収集

- ・ 毎年の助成団体データベース調査による募集情報の収集
助成団体データベース掲載 2,005 団体
2021 年度データベース調査（内訳）WEB 入力 1,526 団体、調査表返送 479 団体
2020 年度実績 1,840 団体
- ・ 助成関連情報 “事業活動(イベント・贈呈式・報告会・ニュース等)” の収集
「“助成情報 navi”」のデータベース登録助成団体ごとの情報発信機能を開始する。

(2) 資料・情報整備（出版物以外で外部に提供する各種情報）

情報公開の観点から、外部機関を通して助成プログラムや助成成果を公開している。
研究助成情報の有償提供は、事業収益 W/T の 6 % を占める。

- ・ 2020 年 3 月に国立情報学研究所に対する情報提供・有償販売は終了、日本芸術文化振興会のみ継続している。
- ・ **科学技術振興機構(JST)の通知(2022 年 11 月 1 日付)「助成財団センターからの研究助成データ GRANTS への掲載は見送り」を一旦受入れ、折衝を一旦中止した。**
財政難の状況下、研究助成データの無償提供は、評議員会の承認は難しい。
JST として無償提供の根拠が無く、当センターの費用負担の全体像が不明瞭である。

① 会員向けサービス「“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）」への採択課題・研究成果の掲載

採択課題・研究成果の掲載を予定している。

- ・ 2019 年 12 月、研究助成財団を対象に実施した「民間助成データ提供の在り方アンケート」の結果では、当センターでの研究データの掲載の希望は多く、助成情報 navi での掲載を計画している。

〔4〕公3：情報を出出版物等により提供する事業

(1) 「WEB サイト」「助成情報 navi」による情報提供事業

会員向けサービス「会員助成財団の事業活動を社会的に見える化」の開始

① 「WEB サイト」による助成財団や助成金募集の情報提供

助成金情報・助成関連情報(イベント・贈呈式・報告会)の“助成情報 navi”との連動掲載を予定している。

② 会員向けサービス“助成情報 navi”による助成関連情報の提供

助成関連情報“事業活動(イベント・贈呈式・報告会・ニュース等)”のリアルタイム発信「助成情報 navi」の情報発信機能を開始する。

(2) 出版物等による情報提供事業

販売数が減少する出版物『団体要覧』と『助成金応募ガイド』を見直した。

① 電子書籍『団体要覧』(2022年版)の公開

- ・2020年度版をもって出版は終了した。
- ・会員向けサービス「会員向け・無料閲覧」と「一般向け・有料閲覧(“助成情報 navi”会員)」の設定

② 助成金応募ガイドの廃刊

- ・2022年度版をもって出版は終了した。
- ・助成団体データ公開手段となる「“助成情報 navi”有料閲覧メンバー」の募集を開始する。発刊中止により懸念される「助成団体データベース調査」回答率下落への対応となる。

③ 『助成財団センターレポート』2023年度の発行

日本の助成財団の現状と動向を広く公表するとともに“助成情報 navi”の広報に役立てる。

(60-80頁、毎年発行、会員無償配布+有償販売：定価1,870円)

- ・「会員に関する規程」では、当センター会員向け特典として『団体要覧』と『助成金応募ガイド』を贈呈しており、代わる会員向けサービスとして必要である。
- ・『団体要覧』冒頭の「日本の助成財団の現状」は隔年毎の実態調査をもとにした日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供しており、研究者からの一定の評価を得ている。WEBサイトから有料で閲覧できるものの、図書館や大学からは、引き続き冊子(紙媒体)公表を期待されている。

(内容)・日本の助成財団の現状(実態調査に基づくデータベース分析)

- ・助成財団を巡る最近動向(財団界の内部・外部環境、財団界の国際状況)
- ・資料編(データベース解説、データベース登録団体リスト、その他)

(3) 助成財団毎の刊行物データ一覧提供の検討

財団関係者、研究者や応募者からの照会対応として、刊行物データ一覧提供を検討する。

- ・毎年の助成団体データベース調査では、各助成財団の刊行物(周年記念報告書、年報・事業報告書、機関紙・ニュース、研究報告書等)の刊行データを収集している。

〔5〕公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点から推進している。

(1) WEB アンケート“助成団体の助成事業に関する定点調査”の実施

助成団体の実態調査を 2020 年度より毎年実施している。

助成団体が抱える問題や、課題の原因分析などの有益な情報把握など目的を明確にしたタイムリーな WEB アンケートを実施する。

- ・ 2022 年度は、定点調査に加え、「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」を意識したものとしている。

(2) 40 周年記念フォーラムに向けた事業の検討

センター40 周年となる 2025 年は、次期中期計画の初年度となる。

関係者の皆さまへの感謝とともに、民間公益セクターの中核的な存在を確立する機会としたい。

- ・ 寄付募集、40 周年センター特費、新しい事業の開拓などの検討を進める

研究会案

助成団体に関する日本で唯一の中間組織として、研究会の組成を検討する。

- ・ 中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。

【目的】 民間助成団体の価値提供の高度化

【活動】 活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における

「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後 10 年を見通して」について、討議をおこなう。

【体制】 各助成分野の有識者・研究者 各分野から 1 名必要に応じて発表者を招く。

オブザーブメンバー 希望される交流会メンバー、会員財団

事務局：大学院生

企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

【公表】・ 会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

・ 公式「助成財団レポート（年報）」特別報告

・ 「JFC Views」トピックス掲載

・ 「助成財団フォーラム」「特別セミナー」との連携 テーマに取り上げ、議論を深める。

・ 2023 年度予算では調査費 100 万円を計上している。(2022 年度予算調査費 100 万円計上)

〔6〕公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業

広報活動を通して、助成財団の活動に関する一般社会の理解の増進に努め、その存在意義を高め、助成財団界全体の発展に資することを目指している。

・広報委員会において、情報発信の在り方や広報活動の見直しを提言いただいている。

Ex. HUB 機能の強化(助成財団相互、助成財団と NPO・研究者)

広報手段(JFC VIEWS・メルマガ・SNS・WEB サイト)と機能の連携

ステークホルダー毎に多層的な情報提供の在り方

目的・ターゲット・メディア・コンテンツの検討

〔7〕管理部門：要員体制強化

（1）公益目的事業1～5の見直し・集約

公益事業の自由度、会計事務のロード削減の観点から、見直す。

公益目的事業区分を1本化し、変更認定申請する。

例・公益目的事業 支援事業

情報整備・提供事業+調査研究事業

啓発事業+提言事業

（2）事務局体制の強化・職場環境の改善

持続可能な組織に向け、要員入替のため、次世代の職員を採用・育成する。

・新情報システム開発、情報提供事業の取組みを協力を推進する。

これまでの経費削減(人件費)により、基幹業務の運営に支障が発生している。

- ・寺澤派遣職員 公1 セミナー事業 主担当
支援事業 NPO 支援財団研究会 事務局
- 公4 調査研究事業 WEB アンケート担当
研究会 事務局
- 公2 情報整備 新情報システム開発プロジェクト スタッフ
- ・佐藤職員 公1 支援事業 交流会 担当
- 公2 情報整備 担当
- 公3 情報提供 “助成情報 navi”/WEB サイト関連
- 公4 調査研究事業 研究会 事務局
- 公5 啓発事業 WEB サイト掲載、SNS 発信
- ・研究会担当 臨時職員・アルバイトの採用
- ・大学生・院生の公益事業体験アルバイト（2020年度より）
情報整備・研修（データ整備/報告書作成/研修運営研修等）

3. 経営数値目標（KPI）

○中期計画の後期(2023～2024年)について、既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織込み、経営数値目標(KPI)を見直す。

・2023年度は、“WEB サイト” “助成情報 navi”の稼働効果の発揮、会員増を確認する。2023年度は、センターの魅力アップを発現から会員増強の効果を見極める1年とし、現状の増収傾向反映した数値としている。

・2024年度は、2023年度のシステムの稼働効果、会員増を確認の上、目標を再検討する。

会費収入	目標 3,200 万円、見直し目標 3,050 万円
	(2022年度 目標 3,100 万円、決算見込 3,009 万円)
事業収益	目標 672 万円、見直し目標 687 万円
支援事業①～④ + 情報整備事業⑤～⑥ + 情報提供事業⑦～⑧	
+ その他 NPO 支援 12 万円]	
	(2022年度 目標 637 万円、決算見込 472 万円)

【事業収益/内 訳】

① 研修/相談事業	当初目標 400 万円、見直し目標 360 万円
	(2022年度 目標 370 万円、決算見込 315 万円)
② 新サービス e-Learning	目標 15 万円、見直し目標 15 万円
③ HP サービス	目標 90 万円、見直し目標 90 万円
	(2022年度 目標 90 万円、決算見込 90 万円)
④ 新検索サービス	目標 15 万円、見直し目標 15 万円
⑤ 助成関連データ販売	目標 40 万円、見直し目標 40 万円
	(2022年度 目標 40 万円、決算見込 40 万円)
⑥ 研究成果掲載・Grants 連携	目標 30 万円、見直し目標 0 万円(無料)
⑦ 情報提供(出版事業)	目標 20 万円、見直し目標 125 万円
	(2022年度 目標 125 万円、決算見込 15 万円)
⑧ “助成情報 navi”メンバー募集	目標 50 万円、見直し目標 30 万円

<参考>センターWEB サイト閲覧実績 2024 年度目標 100 万件

2019 年度 訪問者数 490,460 件 ヒット数 17,048,439 ヒット

2020 年度 訪問者数 610,273 件 ヒット数 17,726,287 ヒット

2021 年度 訪問者数 677,992 件 ヒット数 19,809,774 ヒット

2022 年度 新基準データ Google Analytics ※およそ 5 倍の数値が旧基準となる。

{ WEB サイト ユーザー数：10.4 万/年、 ページビュー：38 万/年 … 3.7 ページ/人
 “助成情報 navi” ユーザー数：31,076/年、 ページビュー：88 万/年 … **28.3 ページ/人**

※ 統計…WEB サイトは 2022 年 7 月 7 日より開始、“助成情報 navi”は 2022 年 11 月 25 日より開始

比較のため年換算している。“助成情報 navi”は周知期間でもあり、年間値とは乖離すると思われる。

訪問者が 1 訪問時に閲覧するページ数の平均値が、それぞれ 3.7 ページと 28.3 ページとなっている。

※ 事業収入面の経営数値目標（KPI）

主財源である会費収入は公益共通としており、「事業以外の収入（運用益と会費）で固定費はほぼ賄えていることから、事業での変動経費をその収入内に抑えることが重要」との方針により、事業収入面の経営数値目標（KPI）としている。

※ コロナ禍の影響と環境変化（情報提供事業と情報整備事業収入の縮小）を考慮し、研修/相談事業の拡大、情報整備事業での新サービスの提供を反映している。

Ⅱ. 2023（令和5）年度の個別事業の計画

〔1〕公1：助成財団等の支援及び能力開発事業

[公1：相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

(1) 相談事業

「助成なんでも相談窓口」や各種相談窓口(来訪・メール・電話・Zoom等)による相談業務を通して、気軽に相談できる、センターの「ワンストップサービス機能」(助成財団がわからないことは、とにかくセンターに聞けば何とかなる)をより多くの助成財団等に体験してもらい、頼りになる、近い存在になるよう努めていく。

1) 「助成なんでも相談窓口」 … 原則毎週月曜日午後2時～午後4時

来訪・メール・電話・Zoom等

・知見ある担当役職員が助成事業に関する様々な疑問に対応する。

法律事務所、公認会計士事務所、社会保険事務所、司法書士事務所等と顧問契約を締結し、各種相談に対応している。

※ 非会員については、「相談事業の有料取扱い」に準ずる。

2) 「助成財団の設立相談」 … 原則毎週木曜日の午後

来訪・Zoomを基本とする

・知見ある相談員(当センター参与)を配置し、定例化し対応している。

3) 助成財団の相談内容「FAQ」の公開

… 相談内容についてテキスト化しWEBサイトで公開する。

※ 会員向けサービス「会員向け無料閲覧」と「一般向け有料閲覧」を設定する。

○ 相談内容

- ① 応募者や助成財団関係者からの「一般相談」、助成金利用相談
- ② 助成財団の設立を検討する方からの「助成財団の設立相談」
- ③ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「組織運営相談」
- ④ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「助成事業支援・プログラム支援」

○ 非会員相談事業

※ 相談事業の有料取扱い(センター会員以外を対象とする)

1. Zoom面談・電話対応による。

(希望により、当センターの会議室での面談も可能)

① 面談は予約制、相談時間は平日の10時～16時。

(設立相談は原則木曜の午後)

② 1回当たりの相談時間は原則1時間とする。

2. 相談料：個人・非営利法人は3,000円

営利法人は5,000円(但しCSR関連部署は3,000円)

(2) 研修・セミナー事業

『研修支援』と『地域支援』－センター事業への参加機会の拡大－

1) センターの独自・特色ある、魅力ある研修事業の開催

※ 2023年2月末 研修事業参加者数 延 387名(会員 272名、非会員 115名)

○ 2023年度の方針

新型コロナウイルス感染収束(with コロナ)により、2023年度はZoomなどのオンラインセミナーに加え、ハイブリッド開催・対面セミナーなど、セミナーの内容・目的にあった開催方法を都度検討し、参加者の満足度のUPと集客の拡大につなげる。

A. 現行メニューの開催における参加者の拡大(開催時期・広報の見直し)

- ・ 会計セミナーの実施 [年間 45万円]・・・年間の金額・参加者数
詳細) 講師 出塚会計事務所 小林会計士
開催メニュー 実務編「決算・定期提出に備えて」(2023年4月予定)
基礎編「予算作成・決算作成に備えて」(2023年12月予定)
- ・ 新任職員・スタッフ研修、管理職員(新任者)研修の実施
詳細) 講師陣の見直し検討
開催方法: ハイブリッド等、ネットワーク重視

B. 新メニューの追加

- ・ 理事長による無料ウェビナー「理事長と語る会員間交流」の開催
詳細) 会員向けサービス・会員と接触する機会の提供～少人数セッション
2022年12月より開催、定例化して継続実施。

C. メニュー拡充

- ・ センター独自メニュー“実務セミナー” 実践面の企画・開催
「プログラム評価、事業評価の考察、伴走支援」～参加者から多くの要望有り
プログラム・オフィサー認定セミナーの検討
※スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請 市民社会創造ファンド等
- ・ 助成財団に関わる特別セミナーの実施
詳細) その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する。
- ・ 各分野の有識者セミナーの開催
- ・ 各分野の有識者セミナーの開催
業種別交流会と連携、各助成分野(活動助成、奨学・教育助成、研究助成等)にて
「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。(各助成分野・年1~2回)
有識者の講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。
交流会のメンバーと意見交換をおこなう。

○ 研修のタイプ・開催地域

- A. **研修のタイプ**は ①集合型研修、②双方向型小人数研修の原則2系列で構成し、
テーマ・内容により使い分けていく。

①はオンライン開催の場合は Zoom ウェビナー、②はオンライン開催の場合は Zoom ミーティングにより開催する。

③として、2022 年度導入した E-learning システム利用によるオンデマンド配信の研修メニューをスタートさせる。

B. 目的別には、①スキルアップ、②普及啓発、③交流を目的として各研修を開催する。

2) 目的別研修事業各メニュー

① スキルアップ

・ 専門知識

「助成実務セミナー」・・・7回（各4回シリーズ）

「助成実務ステップアップセミナー」・・・2回

「会計セミナー」・・・2回（基礎編、実務編 各1回）

・ 基本知識

「新任職員・スタッフ研修会」「管理職員研修会」・・・2回（各1回）

・ 助成財団に関わる特別セミナー

その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催する

・・・1回 or 2回

② 普及啓発

「助成財団クローズアップ（深掘りセミナー）」・・・1回

③ 交流

「助成財団フォーラム」「研究推進／支援担当者（URA）のための研修交流会」

・・・2回

◇ 「助成財団フォーラム」について

・ 助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウム。

時代を読んだタイムリーなテーマで、助成団体同士の情報共有と意見交換を行うことにより、助成財団全体の底上げ、助成財団のみならず非営利セクター、営利企業 CSR 部門等のレベルアップを目指す。

当センター40周年事業の集大成として、2025年11月のフォーラム開催を考えている事を踏まえ、2023年度のフォーラムよりその布石となるべく、新しい取組みを目指す。（2022年度より、一部試行）

・ 多様性のある実行委員会を構成し、プログラムの検討を行う。

・ 3つの多様性(肩書・年齢性別・地域)を尊重

・ 参加費は、団体単位とする。（団体毎の参加は何名でも可能）

・ ハイブリット開催

・ 11月開催

・ 参加者へのアーカイブ配信

(3) 業種別交流会事業

会員向けサービスである、同業種の会員財団同士の交流会を開催し、交流・情報交換の場を提供する。

運営方法としては、各幹事財団(センター会員)が主導し、当センターが事務局を務める。

交流会一覧

- ・「奨学財団交流会」「教育系財団交流会」
- ・「研究助成財団懇談会」については、新たに「研究助成財団交流会」として活動をすべく、2022年度より調整中・・・2023年度より活動開始。

活動詳細)

- ・2022年度は各分野の有識者レクチャーの実施として、活動助成、奨学・教育助成、研究助成等、各助成分野における「必要とされる民間助成」を考える機会を提供する。
(各助成分野・年1~2回)・・・有識者の講演を通して、現行の「法・制度・施策」を調査・分析、課題を示す。

- ・具体内容として、**各分野の有識者セミナーの開催**

<予定される講師候補の方々>

- ・活動助成 実吉 威氏 (公財) ひょうごコミュニティ財団 代表理事
(認特) 市民活動センター神戸 事務局長
- ・研究助成 駒井 章治氏 東京国際工科専門職大学 工科学部 教授
公的研究費の状況
- ・奨学・教育助成 小林 雅之氏 桜美林大学、総合研究機構、教授
学生への経済的支援、奨学金制度
白川 優治氏 千葉大学大学院国際学術研究院 准教授
修学支援新制度 2022年度受給の全体状況

情報発信・交流)

- ・センターWEBサイトに準備している各交流会の広場を実際に活動情報の掲載をすると共に、メンバーの情報交換の場を提供していく。

(4) 支援・協力事業

1) 「生命科学財団懇談会 (LSF 懇談会)」「自動車関連財団懇談会」への協力

- ・既存の「生命科学財団(Life Science Foundation)懇談会：年2回開催」、「自動車関連財団懇談会：年1回開催」へは積極的に参加し情報提供を行っている。2023年度も引き続き参加協力を行うもの。

2) 「日本障害フォーラム (JDF)」に対する取り組み

- ・2022年度に「障害者権利条約の採択～批准～審査」のステージを達成したことから、共同助成の枠組みを一旦解消した。2023年度以降の取組に対しては、4財団から3財団となり、共同助成の枠組みを続ける予定であるが、助成財団サイドからJDFへの要望を伝え、新たな助成案件と位置付ける方向で進めている。当センターは引き続き、事

務局として参加する。

3) 「NPO 支援財団研究会」に対する取り組み

- ・ NPO 支援財団研究会については、事務局業務を特定非営利活動法人セイエンとともに担う。市民活動に関する各種の情報収集と助成財団の活動とその成果について理解を深める活動を行う事を目的として、定例研究会の開催（月例）と、年 2 回の公開シンポジウムを開催する。

会員団体や事務局メンバーの拡充とともに、2022 年度に新設した「協力会員」についても更に拡大を図る。

メンバーは社会活動 NPO 支援助成を実施する助成財団を中心にした 11 団体で構成している。

(5) HP サービス事業 他

会員の公益財団としての情報公開の利便性を図るために、HP サービス事業を開発・提供

A. 「HP パック」：採用 6 財団

- ・・・センターが提供するプラットフォームにて HP を制作・修正等管理業務

B. 「HP・パワーアップサービス」：採用 10 財団

- ・・・採用団体のホームページ内へ、採択課題および研究成果概要情報の検索ページの作成・組み込み。ページ組み込み後の助成課題および助成成果概要情報のデータベースへの追加・修正等管理業務

※ A および B について“助成情報 navi”と連携した、新たなサービスの展開を予定している。

〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備

及び提供・閲覧事業（情報センター）

[公2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

（1）情報収集・整備

・助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていないことから、当センター設立以来、調査表方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、当センターのみならず、わが国唯一の重要な財産として、助成団体のデータベースとして整備し、保有している。

1) 助成団体に関するデータ収集について

2020度よりスタートした新情報システム開発プロジェクトにて助成団体データ調査表がWEB入力化された。新情報システム下での「助成団体データベース」に関する調査2021年度は全回答団体数2,005団体（うちWEB入力1,526、紙回答497）であり、2022年度も同程度の回答（集計中）である。2023年度も引き続き、調査を実施予定。

2) 応募者と助成財団をつなぐための情報収集の拡大

引き続き、更なるデータ母数の拡大に努めていく。

新規助成財団や地域型助成財団（地域基金、市民ファンド等）やNPO法人に対しても「助成財団ポータルサイト”助成情報navi“」を広く発信し、助成事業に取り組む団体に自発的に登録してもらうことのできるポータルサイトを目指す。

※ 毎年100～200助成団体の把握を目標とする。

（2）データ提供（助成財団・応募者）・・・出版物等による情報提供事業以外

- A. 「助成財団ポータルサイト”助成情報navi“」による助成団体および助成プログラムの詳細検索（2022年度初に検索開始）のバージョンアップ。
- B. （3）Bのとおり、GRANTSへの登載は見送りとなったが、会員向けサービスとして、“助成情報navi”への採択課題・研究成果の掲載を実施。
- C. “助成情報navi”のMYページより、助成団体および助成プログラムの情報以外に、会員向けサービスとして、事業活動（イベント、贈呈式、報告会）などの助成関連情報の発信が可能とするとともに、センターWEBサイトとの連動掲載を実施。

（3）データ提供（外部団体）

情報公開の観点から、外部機関を通して助成プログラムや助成成果を公開している。

（有償提供）

- A. 日本芸術文化振興会・・・引き続き継続

- B. 科学技術振興機構(JST)の通知(2022年11月1日付)「助成財団センターからの研究助成データ GRANTS への登載は見送り」を一旦受入れ、折衝を一旦中止した。

〔3〕 情報・データの提供・資料の閲覧

[公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業]

(1) 情報提供事業（収集したデータ・情報の公開）

「助成団体ポータルサイト”助成情報 navi“」の構築によるデジタルでの情報提供という出版に代わることができる環境が整ったこともあり、助成財団センターとしてユーザーのニーズに十分応え得る形で、2022年度に予定通り、大幅な情報提供事業の見直しを行った。2023年度は下記の通り。

1) 出版物等による情報提供事業

① 『助成財団センター・レポート』

- ・2022年度より新たに発刊した（『助成団体要覧』に代わる情報提供）。
- ・会員サービスとして、毎年発刊を予定する。

（60-80頁、毎年発行、会員無償配布+有償販売：定価1,870円（税込み））

<収録情報案>

- ・有識者レポート
- ・WEB アンケート
- ・「新しい日本の助成財団の現状」など

〔4〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

[公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

1) 調査

① 「新しい日本の助成財団の現状」

・〔2〕において毎年収集する約2,000団体のデータをベースに資産総額の規模や、年間助成額の規模、事業プログラムの詳細分析を行い、「資産総額上位100団体の状況」「年間助成額上位100団体の状況」については結果を「JFC VIEWS」「WEBサイト」にて公開。

また、以外の分析結果については、2022年度から『助成団体センター・レポート』の冊子を新たに作成し掲載。2023年度も引き続き冊子の発行を予定。

② WEB アンケート

・WEBによる助成団体の実態調査を2020年度より毎年実施している。

2022年度は「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」を意識したアンケートを実施。2023年度も助成団体が抱える問題や、課題の原因分析などの有益な情報把握など目的を明確にしたタイムリーなWEBアンケートを実施する。結果については「WEBサイト」および『助成団体センター・レポート』にて公開する。

③ その他

◇ 研究助成金のオーバーヘッド問題等

・昨今の助成財団が抱える問題については、改めて情報収集・情報共有が必要である。センター内で精査するとともに、業種別交流会や研究会へのテーマ出しなど、引き続き検討を行う。

2) 提言活動

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点から、収支相償や有休財産保有制限をはじめとする制度の見直し、運用・解釈の柔軟化等を含め引き続き提言を行っていく。

<過去の関連情報>

「制度改革10周年特別プロジェクト」

「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」

「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」・・・継続中

3) 研究

・40周年記念フォーラムに向けた事業の検討としての研究会を組成する。

研究会の組成案

助成団体に関する日本で唯一の中間組織として、研究会の組成を検討する。

- ・中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。

【目的】 民間助成団体の価値提供の高度化

【活動】 活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後 10 年を見通して」について、討議をおこなう。

【体制】 各助成分野の有識者・研究者、各分野から 1 名、必要に応じて発表者を招く。

オブザーブメンバー、希望される交流会メンバー、会員財団

事務局：大学院生

企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

【公表】・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

・公式「助成財団レポート（年報）」特別報告

・「JFC Views」トピックス掲載

・「助成財団フォーラム」「特別セミナー」連携 テーマに取り上げ、議論を深める。

・2023 年度予算では調査費 80 万円を計上。(2022 年度予算調査費 100 万円計上)

〔5〕 広報センター機能（普及・啓発事業を含む）の強化

[公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]

（1）当センターの求心力ある事業として、広報活動の位置づけ

従来の編集委員会を広報委員会として広報媒体ごとではなくセンター広報全体において、それぞれの役割・情報発信の在り方について見直しながら、民間助成財団の普及啓発に努め、またセンターの魅力アップを推進する。

① オピニオン誌「JFC VIWES」

・・・（年4回発行）機関誌・オピニオン誌 整理した情報提供

助成財団としての情報発信

時勢に応じた情報を分析なども交え詳しく丁寧に伝える

記事例）有識者の巻頭言、社会的価値の社会への発信

助成財団の関心事 会員助成財団の動向（シリーズ）、各部会情報

当センターの取組み 助成財団の統計情報、アンケートなど

発行部数） 2,300部／1回

宛先） 会員 304名、非会員（助成財団データベース情報提供財団）1,864名

NPO関係 135名、マスコミ 49名、当センター役員・OB 80名

② WEBサイト

・・・2022年度にリニューアル公開、2023年度はコンテンツの充実と“助成情報 navi”との機能の役割分担と、自動連動により、より多くの情報発信を進める。

（センターWEBサイト閲覧実績 2024年度目標 100万件）

2019年度 訪問者数 490,460件 ヒット数 17,048,439ヒット

2020年度 訪問者数 610,273件 ヒット数 17,726,287ヒット

2021年度 訪問者数 677,992件 ヒット数 19,809,774ヒット

2022年度 新基準データ Google Analytics ※およそ5倍の数値が旧基準となる。

WEBサイト ユーザー数：10.4万／年、 ページビュー：38万／年 … 3.7 ページ／人
“助成情報 navi” ユーザー数：31,076／年、 ページビュー：88万／年 … **28.3 ページ／人**

※ 統計…WEBサイトは2022年7月7日より開始、“助成情報 navi”は2022年11月25日より開始

比較のため年換算している。“助成情報 navi”は周知期間でもあり、年間値とは乖離すると思われる。

訪問者が1訪問時に閲覧するページ数の平均値が、それぞれ3.7ページと28.3ページとなっている。

③ SNS（Twitter、Facebook等）

・・・助成団体界以外の、より多くの一般の方に民間助成団体・民間助成金について知っていただくために必要不可欠な、自発的ツールとして効果的は活用を検討。

2023年度中に、Facebookとnoteの実施を予定する。

④ JFC newsletter

- ・・・毎月約 1,500 の関係団体個人にメールにて、主に助成団体向けのタイムリーな情報の発信に努める。2020 年より開始。(必要なときには号外も発信)
- 現行制度における財団の適正運営に関する情報や助成事業に役立つ情報、助成財団を取り巻く関連情報等を早期に伝える情報発信の最有力ツールとする。

⑤ 各種チャネル

- ・・・センターを取り巻く必要不可欠なセクターとの連携強化、新しい潮流への積極的な対応。また各種、非営利活動団体の取り組みに対する集合体への積極的参画、またはフォローを行い、民間助成財団の活動の広報の可能性を検討する。

- ◇ 大学における R A (Research Administrator)
- ◇ 地域広報活動のための地元の新聞社等のマスコミとの協力
- ◇ 寄付月間への取組
- ◇ 地域型助成団体「全国コミュニティ財団協会」「市民ファンド推進連絡会」
- ◇ 遺贈寄付の推進「全国レガシーギフト協会」
- ◇ 組織評価制度「日本非営利組織評価センター」
- ◇ 休眠預金「日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)」

⑥ 海外団体への対応、国際会議等への対応

海外関係団体との情報交換や交流を図る目的で、兼務職として海外担当を配置する。当センターの窓口として必要に応じて国際会議等に参画ほか、引き続き公益法人協会やトヨタ財団との協力しながら情報収集の推進を図る。

また、助成財団センターとしての国際交流に積極的に取り組む。

○ 海外助成財団センターとの交流の強化

- ・理事長を中心とした海外の助成財団センターとの情報共有・交流。
(2023.04 英国チャリティーズ・エイド財団 国際部長 デレク・レイ・ヒル氏 来日予定)
(WINGS : WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT))
(Alliance : 世界で唯一のグローバルベースの助成財団雑誌 Alliance Magazine を発行)

○ センターWEB サイトの英語版について全面リニューアル

- ・2022 年度より計画着手、40 周年までに WEB にて英語版を構築。
 - ・2023 年度中に WEB サイト以外、センターリーフレットの英語版を作成予定。
- ※ 2020 年度には、2018 年度に公益法人制度改革 10 周年特別プロジェクトとして実施した、「制度改革がこの 10 年間に助成財団にもたらした影響についての調査 (アンケートおよびヒアリング)」の成果報告書について、英語版を作成し、WEB サイトに掲載しているので、リニューアルの参考にする。

○ 東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）

- ・2023年度も引き続き、準備会に参加し、企画協力していく。

Ⅲ. 中期計画(2020～2024年)の実施について

(1) 前期(2020～2022年・3か年)の振り返り

・コロナ禍やデータ販売の影響を考慮し、年度別事業収益の経営目標数値（KPI）を策定した。

< 中期計画(2022年度) >

- ・ 経費削減の継続・セミナー・フォーラムの完全 WEB 対応に加え、事務局態勢の一層の見直しを検討する。
- ・ 「新 WEB サイト」「“助成情報 navi”（助成情報検索サイト）の稼働効果により、2024 年度末 300 万円(50 口)の増加を見込んでいる。

1. 前期決算の推移

収支残(除く寄付金)	2019 年度実績	△4,579 千円	(△12,592 千円)
	2022 年度目標	△3,455 千円	(△13,094 千円)
	2022 年度見込	△733 千円	(△10,733 千円)

経常収益が減少する状況下、経常費用を削減し、収支残マイナスは縮小した。

○ 経常収益・事業収益の経営目標（KPI）

これまでの経費削減(人件費)により、基幹業務の運営に支障が発生している。

① 会費収入	2019 年度実績	29,405 千円
	2022 年度目標	31,000 千円
	2022 年度見込	30,090 千円

- ・ 会費収入は、経常収益(収入)の 6 割を占めるが、目標を下回っている。
システム開発では、2022 年度、要員(情報整備)減により遅延が発生し、“WEB サイト”
“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は微増に留まった。

② 事業収益	2019 年度実績	11,931 千円
	2022 年度目標	6,350 千円
	2022 年度見込	4,718 千円

- ・ データ販売事業(2019 年度 3,556 千円)の終了や出版事業(2019 年度 3,374 千円)の販売減少等、事業収益は減収しており、新たな事業の育成には時間を要する。
- ・ 出版事業は、2022 年度、要員(情報整備)減から新版の出版が遅延し、収益計上は 2023 年となった。

○ 経常費用	2019 年度実績	59,862 千円	(人件費)30,064 千円	(物件費)29,797 千円
	2022 年度目標	55,954 千円	(人件費)29,463 千円	(物件費)26,491 千円
	2022 年度見込	51,238 千円	(人件費)26,481 千円	(物件費)24,757 千円

- ・ 人件費・物件費の削減により、大きく減少した。
要員減(情報整備)により、人件費を削減した。
出版事業は、「助成財団要覧」を廃刊、新版「助成財団レポート」とし、費用削減した。

2. 前期における主要取組

(1) 積極的な広報活動の展開＝助成財団の独自色を打出した情報発信

センターの魅力アップに繋がる“情報の提供と発信”は順調に推進している。

- ・ JFC VIEWS の刷新、メルマガの定期的発信…広報委員会での検討
(着手) 相談内容のテキスト化公開

(2) 新情報システム開発プロジェクト＝助成財団・応募者の期待に応えるデジタル対応の展開

- ・ 第1～2期開発・基盤整備は計画通り終了した。

セキュリティ強化(DB サーバのクラウド化)、

現行業務のシステム化(団体マイページ化・Web 入力化)

情報発信・提供の機能強化(“助成情報 navi”の構築)

- ・ 第2・3期開発は、開発を進めている。

“助成情報 navi” 助成プログラム検索機能の公開、マイページの改良

(着手) e-learning システム導入…フォーラムより先行実施

団体検索機能、電子書籍『団体要覧』の公開 ～ 応募ガイド本の切替

- ・ 2022 年度、新型コロナウイルス感染拡大（第5波）の影響を受け、データベース調査の回答に大幅な遅れが生じ、全体スケジュールに影響を与えた。

併せて、プログラムマネージャーの理事・事務局長への就任、採用した補充要員(情報整備)の退職のため、要員(情報整備)減による遅延が発生し、“WEB サイト”“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は微増に留まることになった。

- ・ 要員入替のため、2022 年度第4 四半期より次世代の職員を採用・育成している。
新情報システム・第3期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

(2) 後期(2023～2024年・2か年)の実施

1. 経営目標 (2023～2024年・2か年)

<中期計画のスローガン>

「センターとしての魅力アップ」に繋がる取組を実施し、**寄付金受入の拡大**、会費収入の増加、“事業活動”収入増、を目指す。

<2023年度 基本方針>

“WEB サイト” “助成情報 navi”の稼働効果を発揮し、会員増を確認する年度とする。

新情報システム・第3期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

○ 経営目標数値(KPI)について

後期(2023～2024年・2か年)について、既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織込み、見直しをおこなう。

・現状の増収傾向を反映した数値としている。

経常収益：会費 会費 60万円・口数 10口増/年

新サービスの通増：開発最終 2024年度水準の維持

経常費用：一層の削減 応募ガイド廃刊に加え、事務局態勢の一層の見直し

一般基本財産 1,000万円取崩し(第33回評議員会 2022年3月16日開催承認)提案時、10年見通しを提示

定款の改正「特定基本財産の見直し」(第34回評議員会 2022年6月23日開催承認)

(1) センターの収支状況について

現在、当センターは、以下の分析を踏まえると存続の危機、解散の瀬戸際にあるといえる。

①収益基盤悪化(出版事業やデータ提供事業の縮小)に伴い、2020(令和2)年度の経常収益水準から700万円減収している。**現時点では、会費収入や公益事業収益(収入)の大幅な増加は見込めず、2020(令和2)年度水準の回復には10年間が必要である。**

(3) 「助成活動情報整備基金」への寄付者の意思について

情報整備事業の「経常収益－経常費用」はマイナスの状況が継続している。

現在、当センターが存続の危機、解散の瀬戸際にあることから、

今後は、**寄付者の意思に沿って、定款を変更し、助成活動情報整備基金**

(旧特定基本財産)を情報整備・事業に使うことにしたい。

センターの事業推進の方向性「事業計画・助成活動情報整備基金残高試算」

経常収益 会費 35,000千円到達、新サービスの通増

経常費用 一層の削減：応募ガイドの廃刊(1,900千円)、事務局要員削減(2,500千円)の実施

(1) 2023年度はセンターの魅力アップ、「WEB サイト」 “助成情報 navi”の稼働効果の発揮から会員増を確認する1年とし、2024年は会員増強キャンペーンの実施を検討する。

① 西日本支部を設置し、近畿圏所在の助成財団の交流起点とし、地方会員の開拓を行う。

※ 企画委員会では、会員分布が東京中心との指摘があった。

(対象) 2021年度データベース調査/一定規模の助成事業を実施する団体

年間助成総額が500万円以上を抽出した932団体、未加入団体703団体

- ・ <東京の団体> 回答 398 団体 / 会員 209 団体 / 未加入団体 189 団体
- ・ <近畿（三重、滋賀、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫）の団体>
回答 149 団体 / 会員 53 団体 / 未加入団体 96 団体
- ・ 新設助成財団・データベース調査より
2021 年度調査依頼先 220 団体 / 回答 20 団体 / 会員 5 団体

② 2024 年度は、2023 年度のシステムの稼働効果や会員増を確認の上、目標を再検討する。

新規入会や口数増加のアプローチ

“公益事業のブラッシュアップ”や“新規入会お試し”等、環境を整備し、実施する。
会費の値上げ(6 万円→7 万円)

「センターの魅力アップ」に繋がる取組を先行実施した上で、検討をおこなう。

Ex. 前回 2019 年度会費値上げ（5 万円→6 万円）

会費収入 29,405 千円 対予算△595 千円、対 2018 年度 +4,525 千円

新規（法人 11：+12 口、個人 1：+1 口）、

退会（法人 9：△13.25 口）、減口（法人 7:△8.25 口）

2. 後期における主要取組

- 戦略
- （1）助成財団にとって“頼りになる近い存在”の確立
 - （2）新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みの推進
“WEB サイト” “助成情報 navi”稼働効果の発揮による会員増を確認する。
 - （3）センター独自の公益事業のブラッシュアップ：専門性の強化
助成財団の発展を支援し助成事業の育成に努め、現在及び将来の民間助成活動の振興を図る。
 - ・ 助成財団や助成事業担当のキャパシティビルディングの支援
 - ・ アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会の探求
 - ・ 助成財団自らが助成事業の在り方を考える機会の提供
 - ・ 助成活動を通じて新たな社会課題に取り組む際のお手伝い
 - （4）事務局体制の強化・要員入替の実施
経費削減継続の中、持続可能な組織に向け、次世代の職員を採用・育成する。
新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

3. その他

センター存在意義の確認、次期中期計画・センター40 周年記念事業案の検討

- ・ センター40 周年となる 2025 年は、次期中期計画の初年度となる。

関係者の皆さまへの感謝、民間公益セクターの中核的な存在を確立する機会としたい。

- ・ 新しい事業の開拓、関係先や企業等からの寄付・資金の受入集、40 周年センター特費、などの検討を進める

Ex 助成事業の検討～会員助成財団との連携、.基金の設置、表彰等

(3) 中期計画 経常収益・事業収益（収入）の推移

・後期(2023～2024年)の数値目標を見直す。

(単位：千円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 決算見込	2023年度 予算	2024年度 目標
財産運用益	5,934	5,934	5,934	5,460	5,460	5,050
(事業収入・内訳)						
基財産受取利息	4,056	4,226	4,226	4,070	4,070	4,050
特定基本財産利息	1,858	1,658	1,658	0	0	0
特定資産利息	50	50	50	1,390	1,390	1,000
正会員受取会費	29,405	29,760	30,210	30,090	30,500 32,000	31,000 33,000
事業収入	11,931	9,434	4,709	4,718	6,870 6,720	7,420 8,120
(事業収入・内訳)						
研修相談	3,897	2,826	2,912	3,153	3,600 4,000	4,000 4,200
NPO 支援研事務局	120	120	0	120	120	120
研修サイト e-learning					150	300
HP サービス	984	887	879	898	900	900
新検索サービス 新WEB連携サービス					150	300
データ販売	3,556	3,356	281	400	400	400
研究成果掲載 Grants 連携					無料 300	無料 500
要覧・ガイド ・白書販売	3,374	2,245	637	147	1,250 200	400
naviメンバー募集					300 500	1,000
合計	47,270	45,128	40,853	40,268	42,830 44,120	43,470 46,520

IV. 新情報システム開発プロジェクトの推進：第2～3期開発

(1) 2023年度 開発項目について

2023年度は、新情報システム開発プロジェクト（「システム刷新・WEBサービス強化」第二・三期）の総仕上げとなる。

2023年度では、サービス向上のための様々な機能の開発を順次実施することを予定している。

※ 2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大（第5波）の影響を受け、データベース調査の回答に大幅な遅れが生じ、全体スケジュールに影響を与えた。併せて、プログラムマネージャーの理事・事務局長への就任、採用した補充要員(情報整備)の退職のため、要員(情報整備)減による遅延が発生したが、WEBサイトの更改、助成団体ポータルサイト“助成情報 navi”の検索機能までの公開の大きな目標は達成した。

しかしながら、WEBサイト“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、会費収入は微増に留まることになった。

※ **第2・3期開発は、開発を進めている。**

“助成情報 navi” 助成プログラム検索機能の公開、マイページの改良

(着手) e-learning システム導入…フォーラムより先行実施

団体検索機能、電子書籍『団体要覧』の公開 ～ 応募ガイド本の切替

新情報システム・第3期開発の実施・本格的な稼働効果の発現

- ・ デジタル技術を活用し、サービスの拡充や会員財団との接点強化に取り組む。
- ・ 助成団体ポータルサイト“助成情報 navi”の助成団体や助成金に関する情報提供機能をフルオープンする。(特に会員サービスの強化)

【センターWEBサイト】

会員限定情報・電子書籍（団体要覧）の閲覧

助成金情報・助成関連情報（イベント・贈呈式・報告会）の“助成情報 navi”との連動掲載

【”助成情報 navi“】

詳細検索・閲覧（助成事業）、統計機能の活用、情報発信機能の活用

助成関連情報（イベント・贈呈式・報告会）掲載、採択課題・研究成果の掲載

【その他サービス提供のシステム化】

一般向け・有料閲覧（“助成情報 navi”会員）

「WEBサイト」… 会員限定情報・電子書籍（財団要覧）の閲覧

「“助成情報 navi”」… 詳細検索・閲覧、統計機能の活用

e-learning システムの導入

会員交流サイトとしての利用・研修のオンデマンド配信等サービスの向上

情報整備事業計画

2020

2021

2022

2023

達成目標

ユーザ
メリット
応募者

ユーザ
メリット
助成財団

センター
開発効果

第一期開発
インフラ整備

第二・三期
システム刷新・WEBサービス強化

セキュリティ強化
事務局基盤構築

DBサーバクラウドプラットフォーム化
DBバックアップ化

- 多様なWEBアプリケーション使用可能
- メンテナンスの簡素化・コスト削減

現行の情報収集・作成
手作業のシステム化
団体要覧・応募ガイド
データ作成簡便化
・自動組版

新DB構築
マイページの作成

団体情報・WEB直接入力化（段階実施）

- 団体情報即時反映（助成プログラム・募集時期 etc.）
- データ収集・作成作業のスピードアップ
- NII向けデータ掲載
- 郵送費用・人的ロードの削減（完全移行時 300万円/年）

機能（発信力・情報提供）
強化の基盤整備

センターWEBサイトリニューアル
モバイル対応・専門性と発信情報の充実

- WEBサイト閲覧者数の増加
- WEBサイト発信情報の充実

WEB検索機能
モデルチェンジ

- 会員マイページの閲覧情報の提供
- DB検索情報の強化

情報提供機能強化

ポータルサイト構築（検索エンジン最適化（SEO）対策等）

募集情報のリアルタイム発信
募集情報レコメンドメール配信

2023年度
スタートライン

センター発信力強化

2021年度
スタートライン

SNSと合わせて
情報発信・広報活動展開

- ステークホルダの種類を意識（NPO、企業、行政、教育・研究機関、個人）

センター研修相談IT活用

研修サイト開設（e-learning利用）
相談サイト開設（FAQ）

- 専門性の発揮
- 全国津々浦々への波及

2022年度スタートライン

会員同士の情報交換

- 会員へのWEBサイト閲覧・情報提供

会員ページの開設
（情報交換の場）

有料オプション
サービス提供

※参考（プロジェクト費用に含まず）
2019.07より
予備調査費用：200万円

有料オプション
（検索時の掲載順位上位表示・WEB広告等）

セキュリティ強化
運用安定
ユーザデータ増対応

コスト削減

DB登録団体の増加

助成財団の情報発信力の向上

WEBサイト
閲覧者数100万人へ

応募者の利便性向上

助成応募者数増加へ

助成財団の利便性向上

助成財団の普及啓発

新しいユーザの開拓

会員メリット向上

各種サービス提供開始

収益向上

会員増強→会費収入増
（500万円増3,500万円へ）

プロジェクト費用：1,900万円

（内訳）開発費：700万
PMO（プロジェクトマネジャー）コスト：1,200万円

700万円

600万円

600万円